

- ▶ 松山市では、市内建築物の木質化の促進及び木質化についての市民の理解の醸成を図る取組を進めている。
- ▶ このため、市民が広く利用する民間建築物の木質化に係る経費の一部を補助することによって木質化のモデルを創出している。

## □ 事業内容

### 木材利用促進

- ・ 市内に所在し、広く市民が利用可能な施設の木質化に補助金を交付する。工事費並びに木製什（じゅう）器の購入，組立て，設置及び運搬の費用を補助する。
- ・ 補助率50%、最大250万円。

【事業費】 6,091千円（うち譲与税6,091千円）

【実績】 3件(JR松山駅建替に伴う利用者用ベンチ、  
金融機関の窓口、ゴルフ場クラブハウス)  
の木質化費用に補助金を交付。

## □ 取組の背景

・ 店舗などの木質化と店舗を訪れる顧客への木材利用の普及啓発を図ることなどを目的に、令和4年度に、金融機関3者と松山市建築物木材利用促進協定を締結した。

また、市民が広く利用する民間建築物の木質化も後押しすることで、さらにこの目的を推し進めている。

ウッドでグッド! ♪  
**まつやま木材利用促進事業補助金**  
木材の良さを知ってもらうため、  
店舗や集会所、多くの市民が利用する建物  
えひめの木材を使って木質化すると、  
費用の **最大50%** まで補助します。

- 1. 補助対象者**  
補助対象施設を所有または管理する法人事業者または個人事業者。
- 2. 補助対象施設**  
松山市内のためのも。ただし以下の条件をすべて満たす施設で、審査委員会  
で適当とされたもの。  
1. 不特定多数の市民が利用可能であること。  
2. 利用者の目に触れるところが木質化され、県産木材が目立つ形で  
使用されていること。（柵や机、イスなどもOK）  
3. 立地、用途等から 利用者以外への情報発信が期待できること。
- 3. 補助対象経費**  
・ 木質化に係る工事費。  
・ 木製什器の購入、組立て、設置および運搬に必要な経費。  
・ 補助対象経費の50%以内で、上限25.0万円（予算の限り）
- 4. 募集期間**  
事前審査・申請受付：令和5年11月1日～11月30日 17時必着  
持参、郵送、電子メールにより提出してください。

松山市農林土木課  
〒790-8571 愛媛県松山市二番町四丁目7番地2  
電話：089-948-6576  
mail：nourindoboku@city.matsuyama.ehime.jp  
・ 詳細は、以下を必ずご確認ください。  
http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/  
sangyo/noringyo/rinyo/mokusitsukai1.html

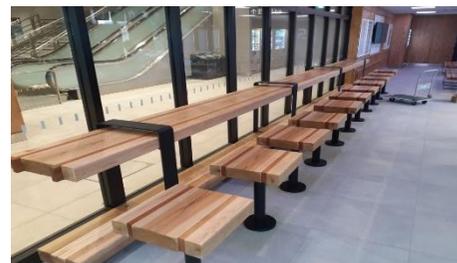
（チラシ）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 制度の周知期間を長くするため、通年で募集することとし、広報紙・ホームページに掲載したほか、木材協会などを通じて広く事業の周知を図った。

## □ 取組の効果

- ・ 駅利用者やゴルフ場利用者に木材の良さをアピールでき、木材利用を検討してもらうきっかけとなっている。



（利用例：JR松山駅利用者用ベンチ）

## ◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：104,920千円	②私有林人工林面積（※1）：7,863ha
③林野率（※1）：44%	④人口（※2）：511,192人
	⑤林業就業者数（※2）：149人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 今治市では、森林所有者による森林整備の遅れている人工林等について、所有者の意向を確認のうえ、経済ベースで成り立たない森林の森林経営管理制度に基づく森林管理を進めていく方針。
- ▶ 令和6年度は私有人工林355.68haの意向調査を実施。また、経営管理権集積計画地の一部において、26.70haの保育間伐を実施。

## □ 事業内容

### 1 森林所有者への意向調査の実施

- ・ 私有人工林所有者への森林経営の意向を調査

【事業費】 2,184千円（全額譲与税）

【実績】 意向調査面積 355.68ha

### 2 森林管理権集積計画地の森林整備の実施

- ・ 経営管理権集積計画地において、保育間伐を実施

【事業費】 32,491千円（全額譲与税）

【実績】 実施面積 26.70ha

### 3 林業就業者の育成のための研修等

- ・ 新規林業就業者の育成事業のために研修等を実施

【事業費】 669千円（全額譲与税）

【実績】 研修会 等



（整備前）



（整備後）

## □ 取組の背景

- ・ 今治市内の私有林人工林の森林所有者に対して、15年で一巡できるよう、調査区域を分割して意向調査を実施していくことを目標としている。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 森林整備の制度設計等は、愛媛県の治山事業の例を参考にして実施している。

## □ 取組の効果

- ・ 長年整備されていない私有人工林の森林整備を進めていくことができた。

## ◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：49,159千円	②私有林人工林面積（※1）：5,701ha
③林野率（※1）：53.2%	④人口（※2）：151,672人
	⑤林業就業者数（※2）：37人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

# 愛媛県 宇和島市（森林経営管理制度に基づく 森林事業）

- ▶ 宇和島市では、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に基づく取組を実施しており、意向調査を実施した私有林の人工林を対象に森林整備を行っている。
- ▶ 令和6年度は、意向調査を実施した地区を対象とし、経営管理権集積計画に基づき、6.85haの間伐を実施。

## □ 事業内容

### 1 宇和島市森林経営管理事業

・意向調査を実施した地区を対象に、林業経営に適さない森林において経営管理権集積計画を策定し、計画に基づき森林整備（保育間伐）を実施。

### 2 森林整備の実施（委託）

・経営管理権集積計画を設定した私有林人工林7.28haにおいて市による間伐の森林整備を実施。

【事業費】 6,409千円（全額譲与税）

【保険料】 41千円（ // ）

【実績】 間伐面積 6.85ha（天然林を除地とした面積）

### 3 森林整備事業箇所写真

（間伐状況①）



（間伐状況③）



（間伐状況②）



（間伐状況④）



## □ 事業スキーム

経営管理権集積計画策定済みの森林における保育間伐。



## □ 工夫・留意した点

- ・森林の災害防止を図るため、経営管理権集積計画に基づいた森林整備等を実施し、森林の有する公益的機能の維持増進に配慮した健全な森づくりを目指している。
- ・森林整備内容は、保育間伐を実施し、治山事業をベースとして、伐倒した木は等高線上に水平方向に並べ、土砂等の流出を防ぐ林内整備を行い、災害に強い山づくりを目指している。

## ◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：68,913千円	②私有林人工林面積（※1）：9,979ha
③林野率（※1）：70.8%	④人口（※2）：70,809人
⑤林業就業者数（※2）：118人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



# 自治体連携 (一社)南予森林管理推進センター(宇和島市・松野町・鬼北町)

○愛媛県南予流域は、県内におけるヒノキの主産地として森林組合や林業事業体を中心に、植林や保育などの管理がなされてきたところであるが、近年、高齢化や急激な人口流出により、森林・林業に携わる担い手は減少を続け、また、過疎化の進行により所有者不明森林が増加し、権利関係が複雑化するなど、思うように森林整備が進まない状況が生じており、公的支援による新たな森林整備に対する取り組みが求められていた。

○このため、南予流域の1市2町が一体となって新たな森林管理システムを推進するため、令和元年から譲与が開始された森林環境譲与税を活用し、新たな連携組織『一般社団法人南予森林管理推進センター』を令和元年12月20日に設立した。

○当センターでは、意向調査の実施など、『森林経営管理制度にかかる業務』(市町でしかできない業務を除く)を実施するとともに、人材の確保・育成を目的とした『南予森林アカデミー』を開講し、総合的な研修を行い、森林・林業の基本的な知識の習得、現場実習を通じ基礎技術の習得、現場で必要とされる資格の習得を目指している。

## □ 事業内容

### 1 センターの概要

・「新たな森林管理システム」では、適正に管理が行われていない森林について、市町は「主導的役割を果たすべき主体」として位置づけられているが、林業に関する専門的スキルを有する職員が絶対的に不足しており、これらの業務を地域全体の問題と捉え、支援する組織として設立された。

・当センターでは、市町や森林組合との連絡調整や技術的支援を行い、森林の健全化と災害に強い森林づくりを推進していくこととし、「森づくり」「人づくり」を2本柱として重点的に取り組んでいる。

・「森づくり事業」は、各市町と連携を図りながら森林経営管理制度を推進している。

・「人づくり事業」は、『南予森林アカデミー』を開講し、研修を通じ即戦力となる人材の確保・育成を目指している。

### 2 事業の内容

事業費 34,500千円・・・各市町負担金(全額森林環境譲与税)

意向調査 宇和島市津島町増穂地区 1392.77ha

松野町蕨生地区 1080.66ha

鬼北町(吉波・東仲・西仲・内深田・沢松・清延)地区 663.34ha

集積計画

松野町 10.60ha

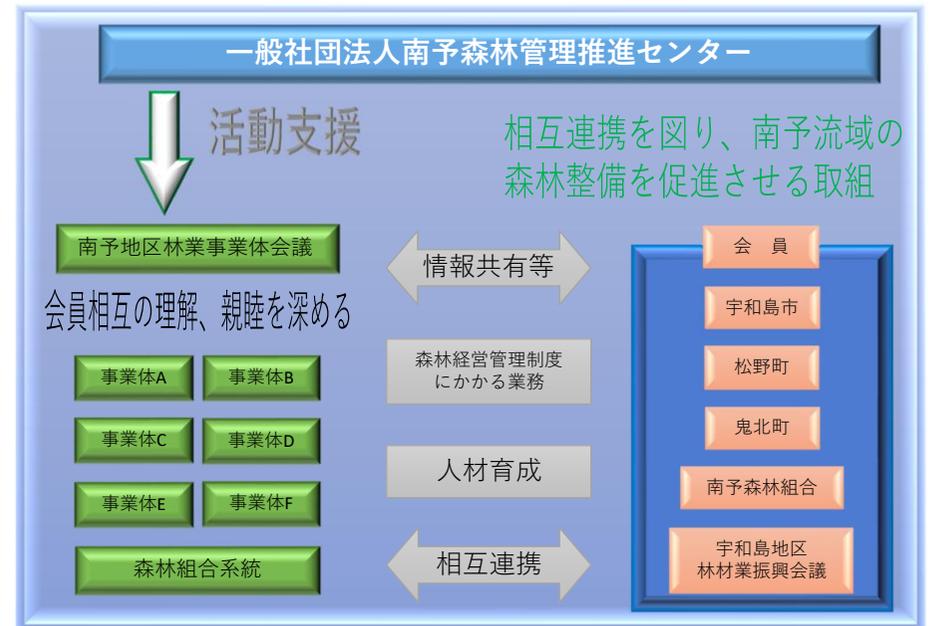
鬼北町 6.91ha

市町事業 宇和島市 6.86ha

松野町 7.00ha

鬼北町 4.50ha

## □ 事業スキーム



## □ 工夫・留意した点

- ・意向調査の回答結果を、林業事業体へ情報提供することにより(回答時に情報提供の同意書の返送があった方のみ)、自主的な事業の実施等を促し、森林整備の促進を図ることを目的とした、IMM(インフォームド・マネジメント・メソッド 情報に基づく経営管理方式)を確立。
- ・当センターが運営する『南予森林アカデミー』では、1年間の長期研修または約4か月の短期研修を受講することにより、総合的なカリキュラムを通して、森林林業の基本的な知識の習得とともに、インターンシップ等による現場実習で基礎技術を習得し、現場で必要とされる資格の取得を目指し、即戦力となる人材育成に努めている。

- 西条市では、本市に譲与される森林環境譲与税について、一定の方向性のもと有効に活用することができるよう、「西条市森林環境譲与税の活用に関する基本方針」を策定し、森林整備の推進を最も優先すべき事業として位置付けている。
- 放置林の整備については、平成26年度から継続して実施しており、令和6年度は、私有林約982haの意向調査、約86haの経営管理権集積計画の策定、経営管理権の設定による約104haの間伐施業を実施した

## □ 事業内容

### 1 意向調査

- ・ 現在管理が行われていない私有林人工林の所有者に対し、今後の経営管理についての経営管理意向調査（アンケート送付）を実施

【事業費】 188千円（全額譲与税）

【実績】 調査面積 982.34ha、回答面積 460.13ha

経営管理希望面積 345.26ha

### 2 森林現況調査

- ・ 経営管理意向調査で管理希望のあった森林のうち、市で管理予定の箇所について現況調査を実施し、経営管理権集積計画を策定

【事業費】 6,743千円（全額譲与税）

【実績】 現況調査面積 123.94ha、集積計画策定面積 85.83ha

### 3 森林整備

- ・ 経営管理権を設定した森林について、市による間伐施業を実施

【事業費】 48,634千円（全額譲与税）

【実績】 間伐施業面積 104.52ha



（間伐前の状況）



（間伐後の状況）



（無人ヘリでの調査）

## □ 取組の背景

- ・ 本市では、平成26年度から「水源の森整備事業」により、放置林の間伐施業を継続して実施してきた。
- ・ 森林環境譲与税の譲与にあたり、令和2年度に「西条市森林環境譲与税の活用に関する基本方針」を策定し、森林環境税が創設された趣旨に鑑み、森林整備及び森林整備への効果が高い事業を優先的に実施することとした。
- ・ 令和3年度以降は、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に基づき、森林整備を継続して実施している。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 森林現況調査については、地理的な集積状況に応じて、無人ヘリによる航空レーザー解析を導入した。
- ・ 森林整備については年度当初の早期発注に努め、ゆとりを持った事業期間を設定することで、請負事業者の確保と負担軽減を図った。

## □ 取組の効果

- ・ 森林整備を推進することにより、本市の特色である豊かな地下水の保全を始め、多面的機能の発揮に貢献できる森林へと誘導し、次世代へ豊かな森林資源を継承していくことが期待される。

## ◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：97,402千円	②私有林人工林面積（※1）：16,092ha
③林野率（※1）：68.8%	④人口（※2）：104,791人
	⑤林業就業者数（※2）：77人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 大洲市では、担い手確保が課題となっている。
- このため、農閑期の農家等を新たな林業の担い手として育成するために研修を実施。
- 研修修了者に対し、個々の能力に応じ業務を発注し、森林経営管理事業を円滑に実施したい。

### □ 事業内容

#### 事業名：小規模林業事業

- ・ 新たな担い手を育成するための研修会を開催
- ・ 研修修了者には個々の能力に応じた業務を発注

【事業費】 803千円（うち譲与税803千円）

【実績】 15名の参加者（R7も引き続き研修を行う。）

### □ 工夫・留意した点

- ・ 農業分野の担当者と連携し、事業の周知を図った。

### □ 取組の効果

- ・ 若年層も研修に参加するなど、担い手確保の一步となった。

### □ 取組の背景

- ・ 森林経営管理制度を円滑に実施できる体制が確立できていない
- ・ 優先すべき取組として担い手の確保が必要
- ・ 農閑期の農家等を対象に研修会を実施し新たな担い手として育成



（開会式の様子）



（研修中の様子）

### ◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：113,015千円	②私有林人工林面積（※1）：18,796ha	
③林野率（※1）：72.7%	④人口（※2）：40,566人	⑤林業就業者数（※2）：145人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 伊予市では、森林経営管理制度に基づく森林整備等の実施にあたり、愛媛県中予地区において3市1町で設立した中予森林管理推進センターと連携し、より円滑な制度運用を図る方針。
- ▶ 令和6年度は、以下の取組を実施した。
  - ・中予森林管理推進センターと連携して市内の私有林人工林345haの意向調査（約4割の森林所有者から回答有り）を行いました、前年度の意向調査で市に預けたいと回答のあった私有林73haについて現地踏査経を実施し、経営管理権集積計画を策定した。
  - ・令和5年度に経営管理権集積計画を策定した私有林について間伐を実施した。

## □ 事業内容

### 1 森林所有者への意向調査の実施と経営管理権集積計画の策定

- ・市内の私有林人工林の森林所有者に対し、今後の経営管理の意向を調査し、その結果を基に現地踏査を行い、経営管理権集積計画を策定した。

- 【事業費】 2,420千円（全額譲与税）
- 【実績】 意向調査面積 345ha
- 【実績】 現地踏査実施面積 73ha

### 2 中予森林管理推進センターの運営

- ・3市1町で設立したセンターで森林経営管理制度を推進した。
- 【事業費】 約4,402千円（全額譲与税）

### 3 環境林整備（間伐）の実施

- ・経営管理権集積計画を策定した、環境林整備（間伐）を実施。
- 【事業費】 約10,914千円（全額譲与税）
- 【実績】 整備面積 17.13ha



（事業3:森林整備）

## □ 事業スキーム

### 1 森林所有者への意向調査の実施



### 2 環境林整備事業の実施



## □ 工夫・留意した点

- ・中予森林管理推進センターと連携し、意向調査や経営管理権集積計画の策定を実施した。
- ・意向調査の実施により、森林経営管理制度への理解や関心が深まったことによって、経営管理権集積計画の策定につながり、森林整備を実施することができた。

## ◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：40,098千円	②私有林人工林面積（※1）：6,563ha
③林野率（※1）：59.1%	④人口（※2）：35,133人
	⑤林業就業者数（※2）：38人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

## □ 事業内容

### ファーストウッド事業

・四国中央市で生まれた新生児を対象に名前入りの12樹種の木材キューブを、4か月健診時の際にプレゼントする。

【事業費】 2,411千円(全額譲与税)

(内訳 … 委託料・消耗品費・材料費)

【実績】 配布数 373個・配布回数 18回

## □ 取組の背景

・市民の森林・林業・木材産業への関心を高めるための施策の一環として「木育」を推進し、幼少期より木と触れ合う体験を積み重ねることにより、自然へ親しみ豊かで鋭い感性を養いながら、森林や環境問題を一人ひとりの課題として認識し行動できる市民の育成を図ることを目的として実施。

(12樹種名 + 氏名)



贈呈品 (和紙 + 水引)



(和紙手提げ袋)



## □ 工夫・留意した点

- ・木材選定は市内製材所。カットは地元木工愛好会。手提げ袋と水引、和紙は市内業者へ発注。桐箱は市内業者が存在せず、市外業者へ発注した。そして最後は直接手渡し贈呈。行程の一つひとつに携わった人たちの温もりと愛情を詰め込んだ一品である。
- ・新生児が使用するため、誤飲や怪我の安全性を考慮し大きさや研磨を、再度、要チェックした。
- ・市保健センターの協力を得て、4か月健診時に配布することにより、新生児の情報提供や配布の効率化を図った。

## □ 取組の効果

- ・木の素材の持つぬくもりで五感を刺激し、豊かな感受性や想像力を育む。
- ・耐久性に優れているため、傷や色の変化によりお子様の成長や回想を楽しむ。
- ・親子のコミュニケーションにより、自然や森林環境を考えるきっかけづくりとなる。
- ・名前入りは、重宝され、親御さんにも喜ばれている。

## ◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：111,720千円	②私有林人工林面積（※1）：16,164ha	
③林野率（※1）：78.4%	④人口（※2）：82,754人	⑤林業就業者数（※2）：36人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 愛媛県の南西部に位置する西予市は、古くから林業の盛んな地域であり、特にヒノキの産地として多くの優良材を産出している。しかし高齢化や人口減少による担い手不足は当市でも深刻であり、担い手確保育成は最優先課題となっている。
- ▶ そこで、大学生を対象とした林業体験事業を実施し、将来的な担い手確保や関係人口の増加に努めた。

## □ 事業内容

### 林業体験プログラムの実施

- ・ 対象：大学生（インターンシップの受入）
- ・ 期間：令和6年9月16日～20日 5日間
- ・ 内容：西予市内の林業従事者や林産物生産を行う事業者等を講師に迎え、作業見学や現地実習を行った。

【事業費】826,554円（全額譲与税充当）

【実績】県内外の大学生7名

## □ 取組の背景

- ・ 林業地は都会とは離れた中山間地域に多く点在しており、当市も全国的な知名度は低い。県内外の大学生を対象に林業体験事業を実施することにより、林業の町「西予市」を認識してもらい、関係人口の創出・拡大及び将来的な移住、新規就業選択先の1つとなることを目的とした。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 森林に携わったことのある学生の参加であったため、座学よりも現地研修を重視し、見れ触れて感じてもらった。
- ・ 林業だけではなく、市内木材産業、椎茸生産現場を見学してもらうことで、森林に関わる多くの産業について触れ、理解を深めてもらうように努めた。
- ・ インターンシップ受入として大学の単位取得につながり参加が行いやすいよう、大学と調整を行った。

## □ 取組の効果

- ・ 当市に来たところがない方が多く、認知度の向上につながった。
- ・ 林業だけではなく農林水産業全般で当市に興味を抱く方もおり、関係人口の創出につながった。
- ・ 振り返りによる意見を頂くことにより次につなげていくことが出来た。

## ◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：145,846千円	②私有林人工林面積（※1）：21,168ha	
③林野率（※1）：77.3%	④人口（※2）：35,388人	⑤林業就業者数（※2）：150人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（植林地見学）



（伐倒体験）



（重機操縦体験）

- 森林経営管理制度に基づく森林整備の実施に当たり、東温市では愛媛県中予地区において周辺市町及び関係する森林組合により組織された中予森林管理推進センター等と連携し、制度運営の円滑化を図る方針。
- 令和6年度においては、以下の取組を実施。
  - ・ 同組織と連携し770.42haの意向調査の実施と43.38haの森林経営管理制度に基づく間伐を実施した。
- 令和7年度においては、引き続き意向調査と森林経営管理制度に基づく間伐を進めて行くこととしている。

## □ 事業内容

- 1 新たな森林管理システム関連業務
  - ・ 経営管理意向調査で委託希望のあった森林について、森林状況の確認
  - 【事業費】 7,687千円（全額譲与税）
  - 【実績】 現地調査面積 258.32ha
- 2 東温市保育間伐業務
  - ・ 集積計画の公告を行った森林において保育間伐を実施した。
  - 【事業費】 26,199千円（全額譲与税）
  - 【実績】 間伐面積 43.38ha



（事業2：間伐前の状況）



（事業2：間伐後の状況）

## □ 事業スキーム

- 1 新たな森林管理システム関連業務



- 2 東温市保育間伐業務



## □ 工夫・留意した点

- ・ 集積計画の同意取得にあたっては、極力市職員等が直接訪問して制度の説明を行い、効果的に同意が取得できるように努めた。
- ・ 県や関係組織、事業者と協議を重ねるとともに今後業務が増えるにつれて注意する点を確認しながら業務を行った。

## ◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額	52,856千円
②私有林人工林面積（※1）	7,706ha
③林野率（※1）	76.2%
④人口（※2）	33,903人
⑤林業就業者数（※2）	22人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

▶ 戦後に植樹した岩城積善山の桜の老木化が、近年急速に進み、昨年はほとんど花を咲かせませんでした。そこで、戦後から桜を植樹されてきた先人たちの思いを絶やさないためにも、4カ年の桜の植替え計画をたて、森林環境贈与税を財源とし、約160本の植替えを実施しています。

## □ 事業内容

### 森林整備

- ・ 岩城積善山桜の植樹事業

#### 【事業内容】

4カ年の桜の植替え計画をたて、岩城積善山頂上付近約160本の桜の植替えを実施。頂上付近の植替えエリアを4つに分割し、1年に1エリア約40本の桜を植替える。

【事業費】 690千円（うち譲与税 672千円）

【実績】 40本の桜の植替えを実施

## □ 取組の背景

- ・ 岩城積善山は、花見の観光名所となっており、島という僻地にも関わらず、毎年多くの観光客が来られます。積善山頂上付近の桜は、樹齢60～70年を迎えた老木であり、近年の異常気象による夏場の高温や少雨の影響で、多くが枯れ始めているため、植替えを実施することとした。



（植替え実施前）



（植替え実施後）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 1年生の苗木では、植樹後、開花までに時間を要することから、5～7年生の苗木を植樹した。
- ・ 植樹の際には、多くの地域住民及び町職員に協力して頂き、桜の保全活動に携わって頂いた。
- ・ 頂上付近の土は、樹木の根や岩石が含まれているため、重機による植穴掘削作業で対応した。

## □ 取組の効果

- ・ 植樹前は老木等、倒木の危険がある樹木が多数あり、景観を損ねていたが、植樹後は安全性の確保とともに景観の回復をすることができた。
- ・ 森林整備及び桜の保全活動の重要性について、町職員を含め、地域住民の方々に意識啓発することができた。

## ◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：1,910千円	②私有林人工林面積（※1）：14ha	
③林野率（※1）：48.7%	④人口（※2）：6509人	⑤林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 松前町では、森林を有しないため、森林と触れ合う機会が少ないことが課題となっている。
- ▶ このため、保育園への園児用木製椅子の導入及び松前町で出生した子どもに木のおもちゃを提供する木育の取組を実施。

## □ 事業内容

### 赤ちゃん木育初め

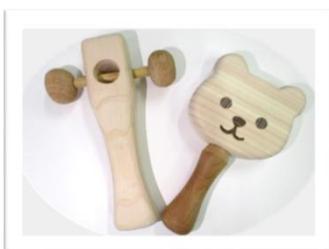
- ・ 木のおもちゃ 174点（くまとカタカタ・とりとカタカタ・ひのき赤ちゃんつみきセット・ころりんBOX・木製パズルゆらゆらぞうさん・積木BOXの中から1つ）

【事業費】678千円（うち譲与税678千円）

【実績】677,600円

## □ 取組の背景

- ・ 森林を有しない松前町に生まれてくる赤ちゃん及び園児が、木に親しむ機会を提供する。



（くまとカタカタ）



（ひのき赤ちゃん  
つみきセット）



（木製パズル  
ゆらゆらぞうさん）



（とりとカタカタ）



（ころりんBOX）



（積み木BOX）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 身近な県産材を使用したこと（木のおもちゃ）。
- ・ 直接手渡したこと（木のおもちゃ）。
- ・ 昨年度より委託業者を増やし、選択肢を増やしたこと（木のおもちゃ）。

## □ 取組の効果

- ・ 木のぬくもりを感じる子育て環境を整備し、木や自然に親しむ機会を提供することにより、健やかな子どもの成長を促すことができた。

## ◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：3,885千円	②私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：0%	④人口（※2）：29,630人	⑤林業就業者数（※2）：14人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 砥部町では、森林環境譲与税を財源として森林経営管理法に基づく森林整備を推進しています。
- 令和6年度は、意向調査で抽出した山林の現地踏査を実施し、集積計画を作成、保育間伐までの一連の事業を行いました。

## □ 事業内容

### 森林経営管理法に基づく森林整備

#### 1 一般社団法人中予森林管理推進センター運営

森林経営管理制度を実施するにあたり、中予地区の松山市・東温市・伊予市・砥部町の4市町で推進センターを設立し、運営費を負担しています。

【事業費】 3,537千円（うち譲与税3,537千円）

#### 2 一般社団法人中予森林管理推進センター委託事業

意向調査に基づき現地踏査を実施し、集積計画を作成しました。

【事業費】 2,263千円（うち譲与税2,263千円）

【実績】 意向調査86.02ha、現地踏査99.17ha

#### 3 測量及び保育間伐委託事業

集積計画に基づき、現地測量及び保育間伐を委託・実施しました。

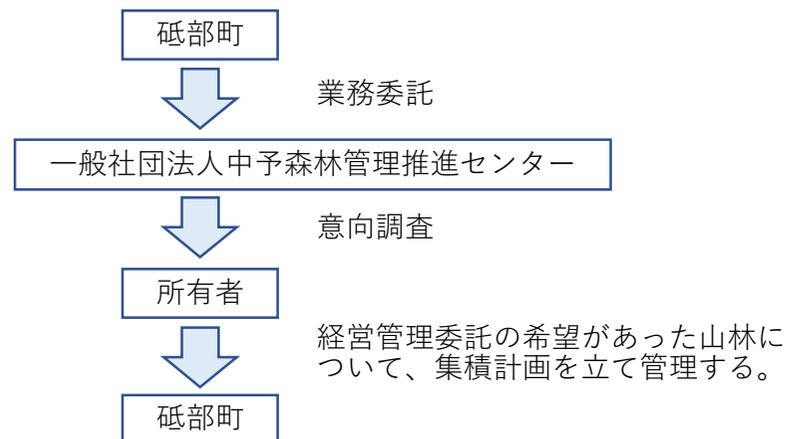
【事業費】 23,265千円（うち譲与税23,265千円）

【実績】 現地測量65.12ha、保育間伐24.02ha



（保育間伐実施後の山林）

## □ 事業スキーム



## □ 工夫・留意した点

森林経営管理法に基づく森林整備は、長年整備されていなかった旧砥部地区の森林から着手。

①令和6年度譲与額	27,649千円
②私有林人工林面積（※1）	4,456ha
③林野率（※2）	70.4%
④人口（※3）	20,480人
⑤林業就業者数（※4）	64人

※1、2:「2020農林業センサス」より

※3、4:「R2国勢調査」より

- ▶ 伊方町では、森林組合以外に林業経営体がなく、木材利用促進や普及啓発が課題となっている。
- ▶ このため、木材利用促進と普及啓発を目的とした林業振興備品購入事業を実施。

## □ 事業内容

### 林業振興備品購入事業

- ・ 亀ヶ池温泉キッズルームに木材遊具を導入し、児童が身近に木材遊具とふれあえる場所を整備する。

【事業費】440,000円（うち譲与税440,000円）

### 【実績】

木材遊具 MOKKAN

## □ 取組の背景

- ・ 森林経営管理制度を進める一方で、木材利用促進や普及啓発が大きな課題となっていたため、令和6年度は木材遊具の導入を行った。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 亀ヶ池温泉のリニューアルオープンに伴い、児童に興味を持ってもらえること、施設管理者が維持管理をしやすいことなどを協議のうえ、木材遊具の選定を行った。

## □ 取組の効果

- ・ 森林組合以外に林業経営体がない環境下で、木材利用促進や町民への普及啓発は課題となっていた。
- 令和6年度は森林環境譲与税を活用し、木材遊具を導入することで、若者世代に木材製品に触れていただく機会を創出することができた。



(カタログ)



設置状況

## ◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：3,950千円	②私有林人工林面積（※1）：637ha
③林野率（※1）：50.6%	④人口（※2）：8,397人
	⑤林業就業者数（※2）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 松野町では、令和6年度に森林環境譲与税を活用し、森林GISシステムの再構築を実施。
- ▶ この事業は、森林GISシステムである「ブルーバード」導入することにより、システム動作の安定稼働を図ることが可能となる。また、ブルーバードを導入している林業事業者や(一社)南予森林管理推進センター等との円滑な業務連携が可能となった。

## □ 事業内容

### 1 森林GIS再構築業務事業

・幼少期から木製品に親しむことで、木の温もりや木の良さを感じて、身近な自然や森林等に興味を持つことにより、将来的に林業への関心を深めることを目的として、積み木を贈呈するもの。

### 2 森林GISシステム導入（委託）

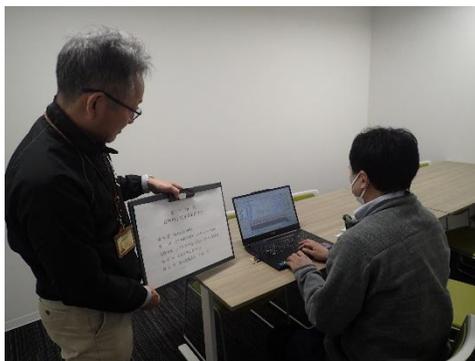
・(株)AOISC開発の「ブルーバード」を導入。

【委託費】4,730千円（全額譲与税）

【備品購入費】297千円（全額譲与税）

【実績】森林GISシステム及びシステム用パソコンの導入

### 3 森林GIS再構築業務事業写真



（森林GISシステム）



（システム用パソコン）

## □ 工夫・留意した点

・旧システムは、林業事業者や(一社)南予森林管理推進センター等が導入しているシステムとは異なり、業務連携を円滑に推進することが出来ず、データの移行等も不可能であった。

そのため、林業事業者や(一社)南予森林管理推進センター等が導入している同システムを導入することにより、(一社)南予森林管理推進センターで管理しているデータの移行が可能となった。

## □ 取組の効果

・再構築した「ブルーバード」を導入することにより、システム動作の安定的な稼働が可能となり、住民サービスの向上を図ることが出来た。また、同システムを導入していることから、他団体とも円滑な業務連携が可能とし、更なる森林整備の拡充を図る。

## ◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：23,578千円	②私有林人工林面積（※1）：3,665ha	
③林野率（※1）：83.3%	④人口（※2）：3,674人	⑤林業就業者数（※2）：11人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 松野町では、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に基づく取組を実施しており、意向調査を実施した私有林の人工林を対象に森林整備を行っている。
- ▶ 令和6年度は、意向調査を実施した地区を対象とし、経営管理権集積計画に基づき、7.00haの間伐を実施。

□ 事業内容

1 松野町森林経営管理事業

・意向調査を実施した地区を対象に、林業経営に適さない森林において経営管理権集積計画を策定し、経営管理権集積計画に基づき、森林整備（保育間伐）を実施。

2 森林整備の実施（委託）

・経営管理権集積計画を設定した私有林人工林10.80haにおいて町による間伐の森林整備を実施。

【事業費】 5,668千円（全額譲与税）

【保険料】 42千円（ // ）

【実績】 間伐面積 7.00ha（天然林を除地とした面積）

3 森林整備事業箇所写真



（間伐状況①）



（間伐状況②）

□ 事業スキーム

3 事業スキーム

- ①意向調査の回答結果をもとに、森林整備箇所を選定。
- ②整備箇所の山林所有者へ事業内容を説明し同意を得る。
- ③経営管理権集積計画を作成し、公告・縦覧後、入札により林業事業者が森林整備を行う。



□ 工夫・留意した点

・森林の災害防止を図るため、経営管理権集積計画に基づいた森林整備等を実施し、森林の有する公益的機能の維持増進に配慮した健全な森づくりを目的としている。

・森林整備内容は、保育間伐を実施し、治山事業をベースとして、伐倒した木は等高線上に水平方向に並べ、土砂等の流亡を防ぐ林内整理を行い、災害に強い山づくりを目指している。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：23,578千円	②私有林人工林面積（※1）：3,665ha	
③林野率（※1）：83.3%	④人口（※2）：3,674人	⑤林業就業者数（※2）：11人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 愛南町では、森林環境譲与税を活用して、住民への木材利用の普及啓発に取り組んでいく方針。
- このため、令和2年度から町が実施する乳児健康診査に併せて誕生祝い品として木製の積み木セットを贈呈している。令和6年度においても、幼少期から木や自然に親しむ環境を整備するため同検診時に併せて誕生祝い品として木製の積み木セットを贈呈した。
- 令和7年度においても、引き続き誕生祝い品の贈呈を進めていく予定としている。

## □ 事業内容

### 1 愛南町木育推進事業

- ・ 子供の感性を育てる「木育」の推進を図る目的として、県内産のヒノキを使用した木製の積み木セットを、町が実施する乳児健康診断に併せて贈呈する。

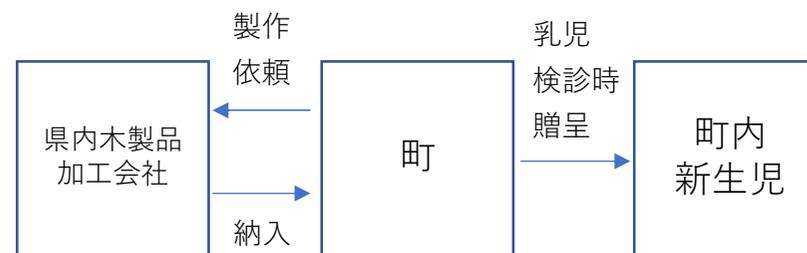
【事業費】714千円  
(全額譲与税に充当)

【実績】75セット作製  
木材使用量 0.4m<sup>3</sup>



(木製の積み木セット)

## □ 事業スキーム



## □ 工夫・留意した点

- ・ 乳幼児が使用するため、ニスなどを塗っていない無塗装のヒノキの天然木を使った白木のものとし、角を丸くするなど安全に配慮した加工を行った。

## □ 取組の効果

- ・ 令和5年度に行ったアンケートによると、約90%が活用しており、木育推進事業の普及啓発が図られています。

## ◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：39,636千円	②私有林人工林面積（※1）：5,012ha
③林野率（※1）：76.4%	④人口（※2）：19,601人
	⑤林業就業者数（※2）：45人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より